

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ホシデン株式会社

【英訳名】 Hosiden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 橋 健 士

【本店の所在の場所】 大阪府八尾市北久宝寺1丁目4番33号

【電話番号】 (072)993-1010(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 本 保 信 二

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大倉山一丁目8番3号

【電話番号】 (045)541-7221(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京営業統括部長兼東京支社長 富 永 盛 雄

【縦覧に供する場所】 ホシデン株式会社 東京支社
(横浜市港北区大倉山一丁目8番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

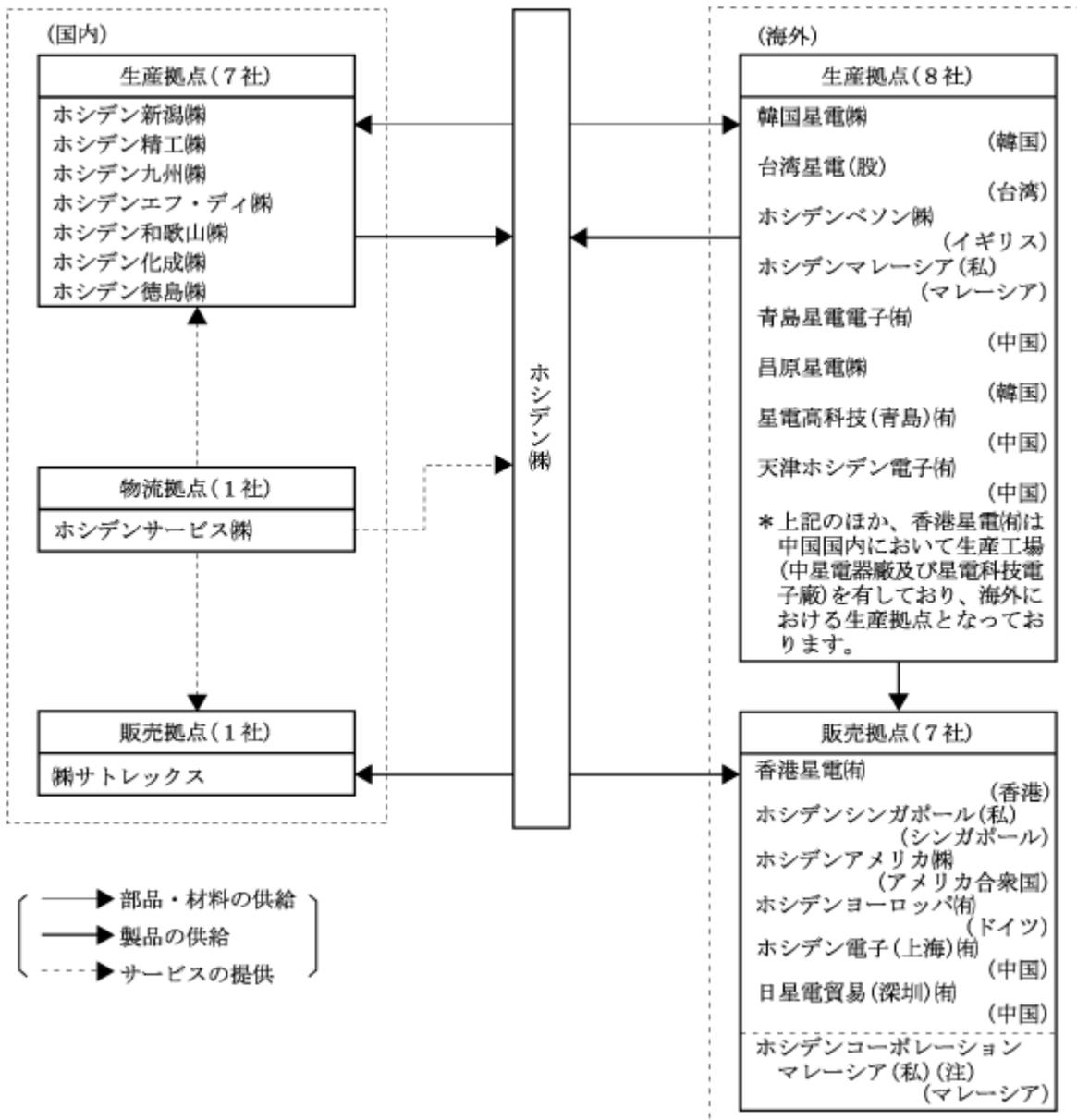
回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	112,514	116,981	201,163	217,990	312,781
経常利益 (百万円)	3,898	3,862	6,769	6,489	9,963
中間(当期)純利益 (百万円)	2,299	2,234	3,407	4,002	3,035
純資産額 (百万円)	82,306	80,523	84,349	82,819	81,522
総資産額 (百万円)	160,372	162,711	190,093	151,648	178,537
1株当たり純資産額 (円)	1,135.69	1,181.60	1,237.64	1,163.71	1,196.22
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	31.65	31.72	50.00	55.17	43.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	29.73	29.74	43.09	51.80	37.83
自己資本比率 (%)	51.3	49.5	44.4	54.6	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,485	△431	2,949	16,680	△15,670
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,822	△6,424	△2,875	△7,152	△8,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,493	△4,455	506	△4,853	6,013
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	41,815	27,367	21,352	38,618	20,687
従業員数 (名)	9,435	11,032	12,410	9,268	12,336
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	107,602	104,906	187,552	201,413	287,238
経常利益 (百万円)	3,953	4,323	6,839	5,933	9,560
中間(当期)純利益 (百万円)	2,560	2,788	3,998	4,025	4,287
資本金 (百万円)	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
発行済株式総数 (千株)	72,710	72,710	72,710	72,710	72,710
純資産額 (百万円)	71,956	70,156	74,667	72,114	71,482
総資産額 (百万円)	147,020	147,764	177,992	131,194	163,185
1株当たり配当額 (円)	5	7.5	7.5	15	15
自己資本比率 (%)	48.9	47.5	41.9	55.0	43.8
従業員数 (名)	962	928	895	940	903

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間末における事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社であります。それ以外の会社は全て当社の連結子会社であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は12,410名(就業人員)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	895
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合は「ホシデン労働組合」と称し、昭和36年に結成され、昭和40年5月、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しました。当社における労使関係は相互の基本的権利を尊重し、円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響を受け景気は緩やかに減速してきましたが、中国経済、アジア経済及び欧州経済は堅調さを維持、日本経済においても、輸出の増加、企業収益の改善、それに伴う設備投資の増加と雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調となっており、総じて底堅い推移となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話については、高機能化やBRICs地域等での伸長もあり、世界的な需要拡大基調で推移、薄型テレビなどのデジタル家電、ゲーム機器や自動車関連向け部品も堅調に推移、全体として需要拡大傾向で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは引き続き成長が期待できる携帯電話を中心とした移動体通信関連のワールドワイドな生産・販売の強化によるマーケットシェアの拡大、新製品の開発等に取り組むと共に、新製品販売が続くアミューズメント（ゲーム機器）関連、電子化が進む自動車関連市場への重点的な取り組みを図りました。一方、企業間競争の激化による厳しい経営環境に対応するため、原価低減、経費削減他、経営全般にわたる効率化を進め、業績の維持向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、携帯電話を中心とした移動体通信関連につきましては、低調な推移となりましたが、アミューズメント（ゲーム機器）関連が前年に引き続き好調に推移、また電子化が進む自動車関連も堅調に推移したため、2,011億63百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

また、利益面では、引き続き売価下落、原材料高に対応すべく、新製品開発、高付加価値化、生産性向上、原価低減、経費削減等、収益向上に努めた結果、営業利益は70億11百万円（前年同期比108.5%増）、経常利益は67億69百万円（前年同期比75.3%増）、中間純利益は34億7百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

当中間連結会計期間の売上高の部門別の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント（ゲーム機器）関連部品等の大幅増加により、1,574億73百万円（前年同期比127.1%増）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話機用ヘッドセット等の移動体通信機器用部品の減少により、256億98百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品は増加したものの、移動体通信機器用部品の減少により、112億15百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

複合部品その他につきましては、AV機器用部品、住設機器用部品等の増加により、67億75百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績につきましては、日本はアミューズメント関連機器等の大幅な伸張により、売上高は1,876億30百万円（前年同期比78.6%増）となり、営業利益も60億97百万円（前年同期比111.7%増）となりました。また、アジアは、セグメント間内部売上高として、生産会社の日本向けアミューズメント関連機器が増加したことから、売上高は1,573億66百万円（前年同期比93.4%増）となり、営業利益も6億87百万円（前年同期比154.4%増）となりました。その他の地域につきましては、移動体通信機器用部品の減少により、売上高は137億86百万円（前年同期比10.3%減）となりましたが、営業利益はコストダウンに努め1億19百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加（前年同期は112億50百万円の減少）し、当中間連結会計期間末には213億52百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億49百万円（前年同期は4億31百万円の使用）となりました。これは主にアミューズメント関連事業が前年度に引き続き好調であったこと等によるもので、収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益が66億14百万円、仕入債務の増加額80億45百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額83億33百万円、たな卸資産の増加額22億17百万円及び法人税等の支払額30億62百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億75百万円（前年同期は64億24百万円の使用）となりました。これは主に設備の増設及び改修に伴う有形固定資産の取得が32億92百万円、預入期間が3か月を超える定期預金を満期日に解約したことに伴う現金同等物以外の預金の減少額4億53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億6百万円（前年同期は44億55百万円の使用）となりました。これは主に運転資金調達による短期借入金の増加額11億5百万円、配当金の支払額5億11百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機構部品	160,289	128.7
音響部品	26,684	△11.2
液晶表示素子	11,302	△11.2
複合部品その他	6,799	10.8
合計	205,076	72.3

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機構部品	155,709	117.8	10,462	△1.8
音響部品	25,323	△12.0	8,281	△10.9
液晶表示素子	8,643	△18.0	6,199	△4.6
複合部品その他	6,903	12.5	3,847	28.1
合計	196,579	68.1	28,790	△2.2

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機構部品	157,473	127.1
音響部品	25,698	△11.6
液晶表示素子	11,215	△9.8
複合部品その他	6,775	10.2
合計	201,163	72.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
任天堂㈱	46,784	40.0	132,620	65.9

2 金額は消費税等抜価格により表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当中間連結会計期間において、当社及びグループ各社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期経営方針」による企業価値向上への取組み

当社は1950年の創業以来、電子部品を開発、設計、生産、販売する総合部品メーカーとして事業展開してまいりました。そして、「電子産業は現代社会及び未来社会においてなくてはならない産業であると確信し、その部品生産を通じ世界の人々の豊かで快適な暮らしと文化生活の向上に貢献すること」を経営理念とし、この理念のもと、当社及び当社グループ各社は、下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による利益の増大を目指し、企業価値向上に取り組んでおります。

(I) 経営基本方針

- (i) 電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と高品質により支えられた製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス産業の発展に貢献します。
- (ii) マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進します。
- (iii) 世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することによりユーザーのビジネスをサポートし、世界中のエレクトロニクス産業の発展に貢献します。
- (iv) 環境保全問題については、環境基本方針に基づき、環境保全活動を世界中の拠点で展開、地域社会と共に発展する「地球市民の企業」を目指し積極的に取り組みます。

(II) 中長期的な経営戦略・企業価値向上への取組み

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。携帯電話やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も大きな成長が見込まれる分野であります。

- (i) 電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の増大を図ります。
- (ii) 従来からのアミューズメント分野への注力と共に、今後も成長が期待される携帯電話及び携帯情報端末、デジタル家電、カーエレクトロニクス等の成長分野への事業を強化し、重点的な技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開します。
- (iii) 当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発、及び開発のスピード化と光学機器、健康・医療機器、住設機器他の新市場開拓につき、積極的に取り組みます。
特に中核部品への注力により、新製品比率を高め、トップシェア商品の創出・拡大に積極的に取り組み、高付加価値化、利益率向上化体制の構築を図ります。
- (iv) 世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、IT（情報技術）の活用による経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の原価低減、経費削減等に取り組み、業績の向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化を図り、企業の付加価値を高めます。
- (v) 環境保全是企業経営にとって最優先課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、RoHS規制等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進します。また、当社グループは、環境保全を地球的な視点でとらえ、環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証取得に向けた環境マネジメントシステムの構築をしまりました。今後、引き続き認証取得事業所の拡大を積極的に進めます。さらに製品設計段階から、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでおり、当社グループは、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組みます。

当社はこれらの取り組みとともに株主の皆様をはじめ顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月19日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会において株主の皆様のご意思を確認し、ご承認をいただいております。

その概要は以下の通りです。

(I) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(II) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

(III) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

(IV) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は2年間（平成21年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）であり、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

なお、本プランの詳細は、当社ホームページ(<http://www.hosiden.co.jp>)に掲示しております。

④ 上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること③合理的な客観的発動要件の設定④株主意思を重視するものであること⑤デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、中・長期に亘る技術開発・商品開発を中心とした研究開発部門と短期の商品開発を目的とした事業部内の開発部門から構成されております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は情報通信、デジタル家電、車載関連部品の開発を重点的に行いました。

研究開発部門では車載用MO S T光コネクタ、多面体スピーカ、タッチセンサ、超小型ワイヤレスホン、HDM I miniコネクタ、SMTタイプデジタルE C M等を開発致しました。

車載用MO S T光コネクタはマルチメディア情報をプラスチック光ファイバ（P O F）により車内伝送するもので、5 V動作タイプに加えて3.3V低電圧動作タイプを開発しました。2 + 0タイプでは独自設計によるシャッタ構造を特徴とし、2 + 4タイプでは基板投影面積で業界最小を実現し、また、シールドカバーにより優れたEMC特性を実現しています。

多面体スピーカは東北大学と共同で開発を行い、32個のスピーカユニットを使用して無指向性の理想的な発音体に近く、自然な音場を再現しています。あらゆる方向へ均一に音を放射させることで、部屋中に波が届きやすく、聞く場所を選ばず良好な拡がり感が体感できます。

タッチセンサは静電容量方式によるさらに軽いタッチの操作性と薄型でノンメカニカルな長寿命を特徴としております。

超小型ワイヤレスホンは赤外線通信方式によるデジタル1 bit伝送により、FM放送並みの高音質を実現し、シンプルな回路構成とすることにより待機消費電力を低く抑えています。

HDM I miniコネクタは既存のHDM I を小型にしたT y p e Cで業界最小レベルのレセプタクルとHDM I 規格のVer. 1.3 Cat. 2に準拠したプラグケーブルの開発を行っております。

SMTタイプデジタルE C Mはリフロー実装が可能な1ビット・ビットストリーム出力の4 × 3 × 1（mm）の小型薄型E C Mを開発しました。これは各種外乱ノイズに強い耐性を持っており、デジタル回路との親和性が良好です。

事業部内の開発部門では接続部品、音響部品、複合製品、液晶表示素子について開発致しました。

接続部品ではmicro-U S Bコネクタ、microSDカードコネクタ、Z O O M用シャトル付きシャッタスイッチ等を開発致しました。

micro-U S BコネクタのL型プラグは独自の設計により、ハンドル部は業界最小サイズを実現し、ラッチを使用したハーフロック機構により良好な挿抜フィーリングを実現しています。

microSDカードコネクタは基板への投影面積を極限まで小さくしつつ、製品高さは業界最小の1.48mmを実現しております。

Z O O M用シャトル付きシャッタスイッチは従来のシャッタスイッチとZ O O M用シャトルスイッチをそれぞれ個別に搭載されていましたが、これを一体化し、デジタルカメラ等の用途としてカメラセット内での基板実装面積が小さく、さらにコストダウンも図れるメリットがあります。

音響部品ではマイクロスピーカ、レシーバユニットを開発致しました。

マイクロスピーカは直径36mm、厚さ0.9mmの薄型形状のセラミックスピーカでミュージックプレーヤやワンセグ対応の携帯電話に最適な高音質・大出力を実現しております。

レシーバユニットは業界最薄となる厚み1.5mmを実現し、磁気回路を製品のボディにインサート成型し、接着工程を無くすことにより、コストダウンを図っております。

複合製品では2.4GH z R Fヘッドホンを開発致しました。

2.4GHz RFヘッドホンは、送信モジュールにより音楽情報を非圧縮でデータを伝送し、ノイズの影響を受けにくく、直線最大30mの伝送距離で従来のIR式ヘッドホンと比較して室内の壁や柱等で音楽データを遮断されることがないことを特徴としています。

液晶表示素子では高反射型STN-LCDと高品位LCDを開発致しました。

高反射型STN-LCDは視差を低減するために設けたセル内反射板とパネルの最適化により高反射表示を可能とし、反射タイプと反射・透過の両モードが可能な半透過タイプの2種類を開発しました。

高品位LCDは従来のSTNと液晶とは異なるLCDパネル構造により引き締まった黒背景表示とパネル仕様の最適化により、フルドットタイプで業界最高水準の1/80duty駆動を実現しております。

当中間連結会計期間の主な開発製品の研究開発費は12億62百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	72,710,084	72,710,084	—	

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年11月8日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	875(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,278(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月2日～ 平成23年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,278 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

平成19年7月3日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	432(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,762(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月21日～ 平成24年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,762 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 ①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。
- ②新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③その他権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 5 組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ②吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 6 ①当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

② 2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,689,687	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月16日～ 平成21年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 2,143 資本組入額 1,072	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	(注)4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,014	10,012

(注) 1 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）の修正等の条件は次の通りです。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行した場合は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合、または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜転換価額を調整する。

- 2 当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ繰上償還日の前銀行営業日又は期限の利益喪失日以後本新株予約権を行使することはできません。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
- 3 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
- 4 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して、払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

③ 2014年1月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,094,602	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月13日～ 平成26年1月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1,649 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,045	10,044

(注)1 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は各本社債の払込金額と同額とします。本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)の修正等の条件は次の通りです。当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行したまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合、または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜転換価額を調整する。

- 2 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
- 3 本新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- 4 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めておりますが、その主な条件は以下のように定めております。

① 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

② 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③ 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は、時価を下回る新株発行を行った場合と同様の調整に服する定めがある。

- (i) 合併、株式交換または株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券またはその他の財産が交付される場合は、当該証券または財産の公正な市場価値(独立財務顧問に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。)を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (ii) その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益(独立財務顧問に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。)を受領できるように、転換価額を定める。

- ④承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算出方法
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- ⑤承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編行為の効力発生日または承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥承継会社等の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ⑦承継会社等の新株予約権の取得条項
承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 から 平成19年9月30日	—	72,710,084	—	13,660	—	19,596

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,179	14.0
ホシデン(株)	大阪府八尾市北久宝寺1-4-33	4,567	6.2
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,862	5.3
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	2,913	4.0
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,694	3.7
ザバンクオブニューヨーク - ジ ャスディックトリーティーアカ ウント(常任代理人(株)みずほコ ーポレート銀行(株)証券決済業 務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,657	3.6
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,530	3.4
古橋晶子	兵庫県芦屋市	1,983	2.7
シャープ(株)	大阪府大阪市阿倍野区长池町22-22	1,935	2.6
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,444	1.9
計	—	34,769	47.8

(注) 金融商品取引法に定める株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき、平成19年9月5日付で大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である2社から平成19年8月31日現在で3,807千株、平成19年9月25日付で住友信託銀行株式会社から平成19年9月14日現在で6,019千株、平成19年10月1日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者である7社から平成19年9月24日現在で3,744千株、平成19年10月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である5社から平成19年9月24日現在で3,888千株をそれぞれ実質保有している大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、いずれも当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、平成19年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式4,567,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,066,100	680,620	同上
単元未満株式	普通株式 76,084	—	同上
発行済株式総数	72,710,084	—	—
総株主の議決権	—	680,620	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれておりますが、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権41個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	4,567,900	—	4,567,900	6.2
計	—	4,567,900	—	4,567,900	6.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,732	1,640	1,632	1,888	1,916	1,759
最低(円)	1,596	1,368	1,469	1,685	1,402	1,623

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		31,664		23,115		22,907		
2 受取手形及び 売掛金	※4	51,030		79,864		71,435		
3 有価証券		—		0		—		
4 たな卸資産		37,413		41,233		39,158		
5 繰延税金資産		1,169		1,702		1,673		
6 外注先未収入金		6,380		8,009		7,755		
7 その他		3,032		3,209		2,745		
貸倒引当金		△144		△199		△198		
流動資産合計		130,546	80.2	156,935	82.6	145,477	81.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び 構築物	※3	4,813		4,769		4,743		
(2) 機械装置及び 運搬具	※3	3,494		3,955		3,999		
(3) 土地	※3	3,628		3,628		3,631		
(4) 建設仮勘定		246		991		397		
(5) その他	※3	6,408	18,591	6,954	20,299	6,490	19,263	
2 無形固定資産								
(1) 施設利用権 その他		630	630	561	561	586	586	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		9,417		9,340		9,992		
(2) 繰延税金資産		3,122		2,560		2,819		
(3) その他		519		514		515		
貸倒引当金		△115	12,943	△117	12,297	△116	13,210	
固定資産合計			32,165		33,158		33,059	18.5
資産合計			162,711	100.0			178,537	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	48,823		61,141		53,166		
2		3,598		5,709		4,649		
3	※3	70		130		161		
4		1,640		2,466		2,651		
5		10		9		3		
6		—		—		25		
7	※4	8,360		7,321		7,064		
		62,505	38.4	76,778	40.4	67,721	37.9	
II 固定負債								
1		10,024		20,059		20,068		
2	※3	256		59		108		
3		68		79		84		
4		8,839		8,217		8,525		
5		491		—		505		
6		—		550		—		
		19,681	12.1	28,965	15.2	29,293	16.4	
負債合計		82,187	50.5	105,744	55.6	97,014	54.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		13,660	8.4	13,660	7.1	13,660	7.7	
2		19,596	12.0	19,596	10.3	19,596	11.0	
3		52,044	32.0	55,285	29.1	52,389	29.3	
4		△5,591	△3.4	△5,600	△2.9	△5,595	△3.1	
		79,710	49.0	82,942	43.6	80,050	44.9	
II 評価・換算差額等								
1		1,634	1.0	1,663	0.9	1,970	1.1	
2		△821	△0.5	△269	△0.1	△504	△0.3	
		813	0.5	1,393	0.8	1,466	0.8	
III 新株予約権								
		—	—	13	0.0	5	0.0	
純資産合計		80,523	49.5	84,349	44.4	81,522	45.7	
負債純資産 合計		162,711	100.0	190,093	100.0	178,537	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	116,981	100.0	201,163	100.0	312,781	100.0		
II 売上原価		107,488	91.9	187,245	93.1	290,687	92.9		
売上総利益		9,492	8.1	13,917	6.9	22,093	7.1		
III 販売費及び 一般管理費		6,129	5.2	6,905	3.4	13,059	4.2		
営業利益		3,362	2.9	7,011	3.5	9,033	2.9		
IV 営業外収益									
1 受取利息		194		170		402			
2 受取配当金		54		75		92			
3 為替差益		220		—		442			
4 持分法による 投資利益		0		0		0			
5 賃貸収入	9		8		18				
6 その他	92	570	0.5	98	353	0.2	148	1,104	0.4
V 営業外費用									
1 支払利息	57		73		129				
2 為替差損	—		495		—				
3 その他	12	70	0.1	26	595	0.3	45	174	0.1
経常利益		3,862	3.3	6,769	3.4	9,963	3.2		
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益		48		7		53			
2 投資有価証券 売却益		8		0		8			
3 貸倒引当金 戻入益	87	144	0.1	0	8	0.0	69	131	0.0
VII 特別損失	※3								
1 固定資産 除売却損		27		30		154			
2 投資有価証券 評価損	—		132		—				
3 ゴルフ会員権 評価損	0		0		1				
4 たな卸資産 評価損	—		—		3,258				
5 その他	2	29	0.0	—	163	0.1	1	3,415	1.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益		3,977	3.4	6,614	3.3	6,679	2.1		
法人税、住民税 及び事業税	1,733		2,793		4,080				
法人税等調整額	10	1,743	1.5	414	3,207	1.6	△437	3,643	1.1
中間(当期) 純利益		2,234	1.9	3,407	1.7	3,035	1.0		

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	50,542	△1,934	81,865
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△711		△711
役員賞与(注)			△20		△20
中間純利益			2,234		2,234
自己株式の取得				△3,657	△3,657
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,502	△3,657	△2,155
平成18年9月30日残高(百万円)	13,660	19,596	52,044	△5,591	79,710

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,991	△1,037	953	82,819
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△711
役員賞与(注)				△20
中間純利益				2,234
自己株式の取得				△3,657
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△357	216	△140	△140
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△357	216	△140	△2,295
平成18年9月30日残高(百万円)	1,634	△821	813	80,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	52,389	△5,595	80,050
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△511		△511
中間純利益			3,407		3,407
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,896	△4	2,891
平成19年9月30日残高(百万円)	13,660	19,596	55,285	△5,600	82,942

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,970	△504	1,466	5	81,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△511
中間純利益					3,407
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△307	234	△72	8	△64
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△307	234	△72	8	2,827
平成19年9月30日残高(百万円)	1,663	△269	1,393	13	84,349

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	50,542	△1,934	81,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△711		△711
剰余金の配当			△511		△511
役員賞与(注)			△20		△20
海外連結子会社退職給付費用			54		54
当期純利益			3,035		3,035
自己株式の取得				△3,661	△3,661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,846	△3,661	△1,814
平成19年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	52,389	△5,595	80,050

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,991	△1,037	953	—	82,819
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△711
剰余金の配当					△511
役員賞与(注)					△20
海外連結子会社退職給付費用					54
当期純利益					3,035
自己株式の取得					△3,661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△21	533	512	5	517
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△21	533	512	5	△1,296
平成19年3月31日残高(百万円)	1,970	△504	1,466	5	81,522

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,977	6,614	6,679
減価償却費		2,136	2,483	5,058
貸倒引当金の減少額		△87	△0	△36
退職給付引当金の減少額		△27	△314	△297
役員退職慰労引当金の減少額		△30	△505	△16
支払利息		57	73	129
受取利息及び受取配当金		△248	△246	△494
固定資産売却益		△48	△7	△53
売上債権の増加額		△5,187	△8,333	△25,082
たな卸資産の増加額		△11,850	△2,217	△13,390
外注先未収入金の減少額 (△増加額)		322	△247	△1,045
その他資産の増加額		△505	△414	△175
仕入債務の増加額		11,631	8,045	15,415
その他負債の増加額 (△減少額)		730	141	△20
役員賞与の支払額		△20	—	△20
その他		75	770	289
小計		924	5,841	△13,061
利息及び配当金の受取額		238	223	471
利息の支払額		△48	△67	△128
法人税等の支払額		△1,643	△3,062	△3,050
法人税等の還付額		97	14	97
営業活動による キャッシュ・フロー		△431	2,949	△15,670
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
現金同等物以外の預金の 減少額(△増加額)		△1,830	453	239
有形固定資産の 取得による支出		△3,173	△3,292	△6,828
有形固定資産の 売却による収入		94	46	187
投資有価証券の 取得による支出		△1,510	△0	△2,010
投資有価証券の 売却による収入		21	2	22
その他		△27	△83	△72
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,424	△2,875	△8,460

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (△減少額)		△27	1,105	978
長期借入金の返済による支出		△59	△82	△119
自己株式の買取による支出		△3,657	△4	△3,661
新株予約権付社債の発行		—	—	10,037
配当金の支払額		△711	△511	△1,222
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,455	506	6,013
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		61	84	186
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△11,250	665	△17,931
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		38,618	20,687	38,618
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,367	21,352	20,687

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社は以下の子会社を連結しており、連結子会社数は以下の22社であります。</p> <p><u>国内連結子会社</u> ホシデン新潟㈱、ホシデン精工㈱、ホシデン九州㈱、ホシデンエフ・ディ㈱、ホシデン和歌山㈱、㈱サトレックス、ホシデン化成㈱、ホシデン徳島㈱、ホシデンサービス㈱</p> <p><u>海外連結子会社</u> 韓国星電㈱、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ㈱、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン㈱、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、昌原星電㈱、ホシデン電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社4社(青島星電電子(有)、ホシデン電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有))の中間決算日は6月30日であります。当中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社は以下の子会社を連結しており、連結子会社数は以下の23社であります。</p> <p><u>国内連結子会社</u> ホシデン新潟㈱、ホシデン精工㈱、ホシデン九州㈱、ホシデンエフ・ディ㈱、ホシデン和歌山㈱、㈱サトレックス、ホシデン化成㈱、ホシデン徳島㈱、ホシデンサービス㈱</p> <p><u>海外連結子会社</u> 韓国星電㈱、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ㈱、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン㈱、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、昌原星電㈱、ホシデン電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津ホシデン電子(有)</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社5社(青島星電電子(有)、ホシデン電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津ホシデン電子(有))の中間決算日は6月30日であります。当中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は23社であります。</p> <p>なお、天津ホシデン電子(有)を、新規開業により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p><u>国内連結子会社</u> ホシデン新潟㈱、ホシデン精工㈱、ホシデン九州㈱、ホシデンエフ・ディ㈱、ホシデン和歌山㈱、㈱サトレックス、ホシデン化成㈱、ホシデン徳島㈱、ホシデンサービス㈱</p> <p><u>海外連結子会社</u> 韓国星電㈱、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ㈱、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン㈱、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、昌原星電㈱、ホシデン電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津ホシデン電子(有)</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社5社(青島星電電子(有)、ホシデン電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津ホシデン電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 …当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法によっております。 在外連結子会社は、商品については、先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び 運搬具 5～10年</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">———</p> <p>無形固定資産 …定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が113百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。</p> <p>同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>—————</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 …為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 …ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建預金 ヘッジ方針 …毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p> <p>⑥ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。</p>	<p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>⑥ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成18年4月27日改正)を適用しております。</p> <p>これにより社債発行差金24百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却を受取利息に含めて処理しておりますが、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は80,523百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成18年4月27日改正)を適用しております。</p> <p>これにより社債発行差金19百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却を受取利息に含めて処理しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は81,517百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>————</p>	<p>————</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日改正）30-2（企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果）を適用しております。これにより固定資産「繰延税金資産」を333百万円取崩し、中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は47,433百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入等 39百万円</p> <p>※3 担保提供資産 長期借入金279百万円(1年内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」(設備関係支払手形)</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	210百万円	機械装置	217百万円	土地	175百万円	その他	27百万円	受取手形	134百万円	支払手形	56百万円	流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	36百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は49,664百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入等 32百万円</p> <p>※3 担保提供資産 長期借入金 151百万円(1年内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」(設備関係支払手形)</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	213百万円	機械装置	204百万円	土地	176百万円	その他	21百万円	受取手形	206百万円	支払手形	70百万円	流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	31百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は48,149百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入等 35百万円</p> <p>※3 担保提供資産 長期借入金226百万円(1年内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」(設備関係支払手形)</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	221百万円	機械装置	217百万円	土地	176百万円	その他	24百万円	受取手形	236百万円	支払手形	66百万円	流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	27百万円
建物及び構築物	210百万円																																											
機械装置	217百万円																																											
土地	175百万円																																											
その他	27百万円																																											
受取手形	134百万円																																											
支払手形	56百万円																																											
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	36百万円																																											
建物及び構築物	213百万円																																											
機械装置	204百万円																																											
土地	176百万円																																											
その他	21百万円																																											
受取手形	206百万円																																											
支払手形	70百万円																																											
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	31百万円																																											
建物及び構築物	221百万円																																											
機械装置	217百万円																																											
土地	176百万円																																											
その他	24百万円																																											
受取手形	236百万円																																											
支払手形	66百万円																																											
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	27百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 従業員給料手当 2,537百万円 退職給付費用 160百万円 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 43百万円 その他 3百万円 ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他(工具器具備品及び金型) 6百万円 売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 ※4 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 従業員給料手当 2,708百万円 退職給付費用 130百万円 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 その他 1百万円 ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他(工具器具備品及び金型) 8百万円 売却損 機械装置及び運搬具 8百万円 その他 0百万円 ※4 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 従業員給料手当 5,109百万円 退職給付費用 338百万円 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 43百万円 その他 4百万円 ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 49百万円 その他(工具器具備品及び金型) 89百万円 売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 ※4 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額1百万円が含まれております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	72,710	—	—	72,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,560	3,002	—	4,562

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 3,000千株
単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	711	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	72,710	—	—	72,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,565	2	—	4,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
ホシデン(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計			—	—	—	—	13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	511	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	72,710	—	—	72,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,560	3,005	—	4,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 3,000千株
 単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	5

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	711	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	511	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 31,664百万円 有価証券勘定 100百万円 小計 31,664百万円	現金及び預金勘定 23,115百万円 有価証券勘定 0百万円 小計 23,115百万円	現金及び預金勘定 22,907百万円 有価証券勘定 100百万円 小計 22,907百万円
預入期間が3か月を超える定期預金、譲渡性預金 $\Delta 4,297$ 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金、譲渡性預金 $\Delta 1,763$ 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金、譲渡性預金 $\Delta 2,220$ 百万円
有価証券勘定のうち価値の変動リスクを伴うために現金同等物に含めなかったもの 100百万円	有価証券勘定のうち価値の変動リスクを伴うために現金同等物に含めなかったもの $\Delta 0$ 百万円	有価証券勘定のうち価値の変動リスクを伴うもの及び預入期間が3ヶ月を超えるもの 100百万円
現金及び現金同等物 27,367百万円	現金及び現金同等物 21,352百万円	現金及び現金同等物 20,687百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 890百万円	取得価額相当額 860百万円	取得価額相当額 886百万円
減価償却累計額相当額 394百万円	減価償却累計額相当額 384百万円	減価償却累計額相当額 451百万円
中間期末残高相当額 495百万円	中間期末残高相当額 475百万円	期末残高相当額 435百万円
その他	その他	その他
取得価額相当額 868百万円	取得価額相当額 824百万円	取得価額相当額 850百万円
減価償却累計額相当額 412百万円	減価償却累計額相当額 433百万円	減価償却累計額相当額 424百万円
中間期末残高相当額 455百万円	中間期末残高相当額 390百万円	期末残高相当額 425百万円
合計	合計	合計
取得価額相当額 1,758百万円	取得価額相当額 1,684百万円	取得価額相当額 1,737百万円
減価償却累計額相当額 807百万円	減価償却累計額相当額 817百万円	減価償却累計額相当額 875百万円
中間期末残高相当額 951百万円	中間期末残高相当額 866百万円	期末残高相当額 861百万円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 319百万円	1年以内 308百万円	1年以内 307百万円
1年超 645百万円	1年超 572百万円	1年超 569百万円
合計 965百万円	合計 880百万円	合計 876百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 201百万円	支払リース料 169百万円	支払リース料 382百万円
減価償却費相当額 191百万円	減価償却費相当額 162百万円	減価償却費相当額 365百万円
支払利息相当額 9百万円	支払利息相当額 7百万円	支払利息相当額 18百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="118 689 481 788"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	1年以内	10百万円	1年超	24百万円	合計	35百万円	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="539 689 903 788"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	19百万円	合計	32百万円	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="960 689 1324 788"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	1年以内	10百万円	1年超	19百万円	合計	29百万円
1年以内	10百万円																			
1年超	24百万円																			
合計	35百万円																			
1年以内	13百万円																			
1年超	19百万円																			
合計	32百万円																			
1年以内	10百万円																			
1年超	19百万円																			
合計	29百万円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,549	8,312	2,762
債券	500	493	△6
その他	—	—	—
合計	6,049	8,806	2,756

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円)
非上場株式	4
優先出資証券	500
その他	0
合計	505

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,417	8,222	2,804
債券	500	500	0
その他	—	—	—
合計	5,917	8,722	2,805

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (百万円)
非上場株式	2
優先出資証券	500
その他	0
合計	503

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について132百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	5,549	8,873	3,324
債券	500	498	△1
その他	—	—	—
合計	6,049	9,372	3,322

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (百万円)
非上場株式	4
優先出資証券	500
その他	0
合計	505

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	968	961	7
	買建	29	30	0
合計		—	—	7

(注) 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建預金に振当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	1,839	1,831	8
	買建	66	66	△0
合計		—	—	8

(注) 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建預金に振当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	1,324	1,313	11
	買建	70	70	△0
合計		—	—	11

(注) 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建預金に振当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 (株式報酬費用) 1百万円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 6百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員32名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 43,200株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	付与日 (平成19年7月20日) 以降、権利確定日 (平成21年7月20日) まで継続して勤務していること。(注) 2
対象勤務期間	平成19年7月20日～平成21年7月20日 (注) 2
権利行使期間	平成21年7月21日～平成24年7月20日 (注) 3
権利行使価格 (円)	1,762
付与日における公正な評価単価 (円)	363

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成19年7月20日から退任・退職日までが対象勤務期間となります。

3 権利行使期間開始前に会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後権利行使期間開始後6ヶ月以内、権利行使期間開始後に会社都合により退任・退職した場合は、退職日から1年以内に限り権利行使できることとしております。

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 (株式報酬費用) 1百万円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 4百万円

2 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員35名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 87,500株
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	付与日 (平成18年12月1日) 以降、権利確定日 (平成20年12月1日) まで継続して勤務していること。(注) 2
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成20年12月1日 (注) 2
権利行使期間	平成20年12月2日～平成23年12月1日 (注) 3
権利行使価格 (円)	1,278
付与日における公正な評価単価 (円)	300

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成18年12月1日から退任・退職日までが対象勤務期間となります。

3 権利行使期間開始前に会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後権利行使期間開始後6ヶ月以内、権利行使期間開始後に会社都合により退任・退職した場合は、退職日から1年以内に限り権利行使できることとしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)及び前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)においていずれも全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,252	18,596	15,132	116,981	—	116,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,800	62,773	233	84,807	(84,807)	—
計	105,053	81,369	15,366	201,788	(84,807)	116,981
営業費用	102,172	81,098	15,287	198,558	(84,940)	113,618
営業利益	2,880	270	78	3,229	132	3,362

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア…シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国

② その他の地域…アメリカ、ドイツ、イギリス

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,015	20,523	13,623	201,163	—	201,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,614	136,842	162	157,619	(157,619)	—
計	187,630	157,366	13,786	358,782	(157,619)	201,163
営業費用	181,532	156,678	13,666	351,877	(157,726)	194,151
営業利益	6,097	687	119	6,904	107	7,011

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア…シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国

② その他の地域…アメリカ、ドイツ、イギリス

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は113百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,022	38,728	29,030	312,781	—	312,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,449	197,309	381	240,140	(240,140)	—
計	287,472	236,037	29,411	552,921	(240,140)	312,781
営業費用	279,469	235,546	29,225	544,240	(240,493)	303,747
営業利益	8,003	491	186	8,681	352	9,033

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア…シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国

② その他の地域…アメリカ、ドイツ、イギリス

3 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) ストック・オプション等に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,100	14,191	5,768	51,060
II 連結売上高(百万円)				116,981
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	12.1	4.9	43.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① アジア…シンガポール、香港、台湾、マレーシア、韓国、中国
 - ② ヨーロッパ…ドイツ、イギリス、フランス、フィンランド
 - ③ その他の地域…アメリカ

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,063	16,030	4,585	49,680
II 連結売上高(百万円)				201,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	8.0	2.3	24.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① アジア…シンガポール、香港、台湾、マレーシア、韓国、中国
 - ② ヨーロッパ…ドイツ、イギリス、フランス、フィンランド
 - ③ その他の地域…アメリカ

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	60,856	27,624	12,130	100,611
II 連結売上高(百万円)				312,781
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	8.8	3.9	32.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① アジア…シンガポール、香港、台湾、マレーシア、韓国、中国
 - ② ヨーロッパ…ドイツ、イギリス、フランス、フィンランド
 - ③ その他の地域…アメリカ

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,181.60円	1株当たり純資産額 1,237.64円	1株当たり純資産額 1,196.22円
1株当たり 中間純利益金額 31.72円	1株当たり 中間純利益金額 50.00円	1株当たり 当期純利益金額 43.81円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 29.74円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 43.09円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 37.83円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	80,523	84,349	81,522
普通株式に係るの純資産額(百万円)	80,523	84,335	81,517
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	—	13	5
普通株式の発行済株式数(千株)	72,710	72,710	72,710
普通株式の自己株式数(千株)	4,562	4,567	4,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	68,147	68,142	68,144

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間(当期)純利益金額(百万円)	2,234	3,407	3,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	2,234	3,407	3,035
期中平均株式数(千株)	70,440	68,143	69,293
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	△4	△6
(うち受取利息(税額相当額控除後))(注)	(—)	(△4)	(△6)
普通株式増加数(千株)	4,689	10,796	10,786
(うち新株予約権付社債)	(4,689)	(10,784)	(10,784)
(うち新株予約権)	(—)	(12)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年ストック・オプション 新株予約権の数 432個 普通株式 43,200株	—

(注) 社債金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る中間(当期)償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月29日開催の第56期定時株主総会及び平成18年11月8日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年12月1日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1 発行した新株予約権の数 875個 (この内、当社取締役 に付与する新株予約権は280 個)2 新株予約権の目的となる株式 の種類及び数 普通株式 87,500株3 新株予約権の発行価格 無償4 新株予約権の行使時の払込金 額 1株当たり 1,278円5 新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行価 格及び資本組入額 発行価格 1,278円 資本組入額 <p>① 新株予約権の行使により株式 を発行する場合における増加す る資本金の額は、会社計算規則 第40条第1項に従い、算出され る資本金等増加限度額の2分の 1の金額とし、計算の結果生じ る1円未満の端数は、これを切 り上げるものとする。</p> <p>② 新株予約権の行使により株式 を発行する場合における増加す る資本準備金の額は、上記①記 載の資本金等増加限度額から上 記①に定める増加する資本金の 額を減じた額とする。</p> <ol style="list-style-type: none">6 新株予約権の行使期間 平成20年12月2日から平成23年 12月1日までとする。ただし、 行使期間の最終日が会社の休日 にあたるときは、その前営業日 を最終日とする。		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。</p> <p>② 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③ その他権利行使の条件は、平成18年6月29日開催の当社第56期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>8 譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	<p>———</p>	<p>———</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,200		9,799		10,018	
2 受取手形	※4	1,294		725		814	
3 売掛金		49,917		80,310		69,945	
4 たな卸資産		6,749		6,042		4,796	
5 繰延税金資産		1,080		1,282		1,311	
6 外注先未収入金		32,282		43,457		41,428	
7 その他		4,465		4,531		4,297	
貸倒引当金		△1,418		△3,008		△2,727	
流動資産合計		114,572	77.5	143,140	80.4	129,884	79.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,923		2,760		2,835	
(2) 機械装置		1,529		1,430		1,526	
(3) 土地	※2	2,975		2,975		2,975	
(4) その他		5,286		5,473		5,161	
有形固定資産 合計		12,716		12,640		12,499	
2 無形固定資産		504		455		460	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		13,173		13,186		12,849	
(2) 繰延税金資産		3,998		4,479		4,175	
(3) その他		2,881		4,173		3,397	
貸倒引当金		△82		△83		△83	
投資その他の 資産合計		19,971		21,755		20,339	
固定資産合計		33,192	22.5	34,851	19.6	33,300	20.4
資産合計		147,764	100.0	177,992	100.0	163,185	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	2,699		2,779		2,652	
2		47,708		61,569		52,006	
3	※2	1,067		3,019		1,019	
4		1,384		2,449		2,479	
5		—		—		25	
6	※4	8,089		7,184		6,947	
流動負債合計			60,948 41.2		77,002 43.2		65,130 39.9
II 固定負債							
1		10,024		20,059		20,068	
2	※2	76		57		67	
3		6,066		5,654		5,931	
4		491		—		505	
5		—		550		—	
固定負債合計			16,659 11.3		26,322 14.8		26,572 16.3
負債合計			77,608 52.5		103,324 58.0		91,702 56.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,660	9.2	13,660	7.7	13,660	8.4
2 資本剰余金							
資本準備金		19,596		19,596		19,596	
資本剰余金合計		19,596	13.3	19,596	11.0	19,596	12.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,049		1,049		1,049	
(2) その他利益 剰余金							
配当準備 積立金		200		200		200	
固定資産 圧縮積立金		273		269		269	
別途積立金		33,350		36,350		33,350	
繰越利益 剰余金		5,985		7,465		6,977	
利益剰余金合計		40,859	27.7	45,334	25.5	41,847	25.6
4 自己株式		△5,591	△3.8	△5,600	△3.1	△5,595	△3.4
株主資本合計		68,524	46.4	72,991	41.1	69,509	42.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,631		1,662		1,968	
評価・換算 差額等合計		1,631	1.1	1,662	0.9	1,968	1.2
III 新株予約権		—	—	13	0.0	5	0.0
純資産合計		70,156	47.5	74,667	42.0	71,482	43.8
負債純資産合計		147,764	100.0	177,992	100.0	163,185	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			104,906	100.0		187,552	100.0		287,238	100.0
II 売上原価			98,247	93.7		177,197	94.5		271,552	94.5
売上総利益			6,658	6.3		10,354	5.5		15,686	5.5
III 販売費及び 一般管理費			4,120	3.9		4,262	2.3		8,369	2.9
営業利益			2,538	2.4		6,092	3.2		7,316	2.6
IV 営業外収益	※1		1,851	1.8		1,048	0.6		2,392	0.8
V 営業外費用	※2		65	0.1		302	0.2		148	0.1
経常利益			4,323	4.1		6,839	3.6		9,560	3.3
VI 特別利益	※3		216	0.2		3	0.0		217	0.1
VII 特別損失	※4		118	0.1		472	0.2		2,397	0.8
税引前中間 (当期)純利益			4,421	4.2		6,370	3.4		7,380	2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,394				2,436			3,493	
法人税等調整額		238	1,633	1.5	△64	2,371	1.3	△399	3,093	1.1
中間(当期) 純利益			2,788	2.7		3,998	2.1		4,287	1.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	1,049	200	300	30,350	6,902	△1,934	70,126
中間会計期間中の変動額									
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					△26		26		—
利益処分による別途積立金の積立						3,000	△3,000		—
利益処分による剰余金の配当							△711		△711
利益処分による役員賞与							△20		△20
中間純利益							2,788		2,788
自己株式の取得								△3,657	△3,657
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△26	3,000	△917	△3,657	△1,601
平成18年9月30日残高(百万円)	13,660	19,596	1,049	200	273	33,350	5,985	△5,591	68,524

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,988	72,114
中間会計期間中の変動額		
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△711
利益処分による役員賞与		△20
中間純利益		2,788
自己株式の取得		△3,657
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△356	△356
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△356	△1,958
平成18年9月30日残高(百万円)	1,631	70,156

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	固定資 産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	1,049	200	269	33,350	6,977	△5,595	69,509	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						3,000	△3,000		—	
剰余金の配当							△511		△511	
中間純利益							3,998		3,998	
自己株式の取得								△4	△4	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	3,000	487	△4	3,482	
平成19年9月30日残高(百万円)	13,660	19,596	1,049	200	269	36,350	7,465	△5,600	72,991	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,968	5	71,482
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△511
中間純利益			3,998
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△306	8	△297
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△306	8	3,184
平成19年9月30日残高(百万円)	1,662	13	74,667

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	1,049	200	300	30,350	6,902	△1,934	70,126
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△26		26		—
固定資産圧縮積立金の積立					19		△19		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△23		23		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000		—
剰余金の配当(注)							△711		△711
剰余金の配当							△511		△511
役員賞与(注)							△20		△20
当期純利益							4,287		4,287
自己株式の取得								△3,661	△3,661
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△31	3,000	75	△3,661	△617
平成19年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	1,049	200	269	33,350	6,977	△5,595	69,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,988	—	72,114
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△711
剰余金の配当			△511
役員賞与(注)			△20
当期純利益			4,287
自己株式の取得			△3,661
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△20	5	△14
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△20	5	△632
平成19年3月31日残高(百万円)	1,968	5	71,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法によってお ります。(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定してございま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 (3) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降取得の建物(建物附 属設備を除く)については定額 法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table>	建物	31～50年	機械装置	10年	金型	2年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株 式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費及び貸貸 費用(減価償却費)に計上して おります。</p> <p>この結果、従来の方法に比 べ、営業利益が88百万円、経常 利益及び税引前中間純利益がそ れぞれ97百万円減少してござ います。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株 式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法によってございま す。(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定してございます。) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>
建物	31～50年							
機械装置	10年							
金型	2年							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>——</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処 理の要件を満たしている場合 は振当処理を採用しておりま す。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建預金、 外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 毎月為替委員会で立案し、 取締役会の決定に基づき、将 来の為替レートの変動リスク をヘッジしております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支 給に備えるため、当社内規に基 づく中間期末要支給額を引当計 上してはりましたが、平成19年 6月29日開催の定時株主総会 の日をもって役員退職慰労金制 度を廃止することが決議されま した。</p> <p>同制度廃止に伴い、定時株主 総会の日以前の在職期間分の役 員退職慰労金について、打切り 支給することとしました。な お、支給の時期は、各役員それ ぞれの退任時とし、役員退職慰 労引当金は全額を取崩し、退任 時まで固定負債「その他」とし て計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>——</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当中間会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成18年4月27日改正)を適用しております。 これにより社債発行差金24百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却を受取利息に含めて処理しておりますが、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,156百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成18年4月27日改正)を適用しております。 これにより社債発行差金19百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却を有価証券利息に含めて処理しておりますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は71,477百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 34,715百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 36,240百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 34,925百万円</p>																																						
<p>※2 担保提供資産 長期借入金104百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150百万円</td> </tr> </table>	建物	93百万円	土地	150百万円	<p>※2 担保提供資産 長期借入金 44百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150百万円</td> </tr> </table>	建物	89百万円	土地	150百万円	<p>※2 担保提供資産 長期借入金50百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150百万円</td> </tr> </table>	建物	91百万円	土地	150百万円																										
建物	93百万円																																							
土地	150百万円																																							
建物	89百万円																																							
土地	150百万円																																							
建物	91百万円																																							
土地	150百万円																																							
<p>3 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>香港星電有限公司</td> <td>60百万円 (4,000千HKドル)</td> </tr> <tr> <td>ホシデン シンガポール 私人会社</td> <td>151百万円 (2,043千Sドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入等</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の未払債務に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table> <tr> <td>ホシデン 株式会社</td> <td>1百万円 (5千STGポンド)</td> </tr> </table>	香港星電有限公司	60百万円 (4,000千HKドル)	ホシデン シンガポール 私人会社	151百万円 (2,043千Sドル)	従業員住宅借入等	39百万円	合計	251百万円	ホシデン 株式会社	1百万円 (5千STGポンド)	<p>3 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>香港星電有限公司</td> <td>59百万円 (4,000千HKドル)</td> </tr> <tr> <td>ホシデン シンガポール 私人会社</td> <td>96百万円 (1,250千Sドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入等</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の銀行借入金及び未払債務に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table> <tr> <td>ホシデン マレーシア 私人会社</td> <td>169百万円 (5,000千MY リンギット)</td> </tr> <tr> <td>ホシデン 株式会社</td> <td>0百万円 (2千STGポンド)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169百万円</td> </tr> </table>	香港星電有限公司	59百万円 (4,000千HKドル)	ホシデン シンガポール 私人会社	96百万円 (1,250千Sドル)	従業員住宅借入等	32百万円	合計	188百万円	ホシデン マレーシア 私人会社	169百万円 (5,000千MY リンギット)	ホシデン 株式会社	0百万円 (2千STGポンド)	合計	169百万円	<p>3 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>香港星電有限公司</td> <td>60百万円 (4,000千HKドル)</td> </tr> <tr> <td>ホシデン シンガポール 私人会社</td> <td>97百万円 (1,250千Sドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入等</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の銀行借入金及び未払債務に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table> <tr> <td>ホシデン マレーシア 私人会社</td> <td>102百万円 (3,000千MY リンギット)</td> </tr> <tr> <td>ホシデン 株式会社</td> <td>1百万円 (5千STGポンド)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103百万円</td> </tr> </table>	香港星電有限公司	60百万円 (4,000千HKドル)	ホシデン シンガポール 私人会社	97百万円 (1,250千Sドル)	従業員住宅借入等	35百万円	合計	192百万円	ホシデン マレーシア 私人会社	102百万円 (3,000千MY リンギット)	ホシデン 株式会社	1百万円 (5千STGポンド)	合計	103百万円
香港星電有限公司	60百万円 (4,000千HKドル)																																							
ホシデン シンガポール 私人会社	151百万円 (2,043千Sドル)																																							
従業員住宅借入等	39百万円																																							
合計	251百万円																																							
ホシデン 株式会社	1百万円 (5千STGポンド)																																							
香港星電有限公司	59百万円 (4,000千HKドル)																																							
ホシデン シンガポール 私人会社	96百万円 (1,250千Sドル)																																							
従業員住宅借入等	32百万円																																							
合計	188百万円																																							
ホシデン マレーシア 私人会社	169百万円 (5,000千MY リンギット)																																							
ホシデン 株式会社	0百万円 (2千STGポンド)																																							
合計	169百万円																																							
香港星電有限公司	60百万円 (4,000千HKドル)																																							
ホシデン シンガポール 私人会社	97百万円 (1,250千Sドル)																																							
従業員住宅借入等	35百万円																																							
合計	192百万円																																							
ホシデン マレーシア 私人会社	102百万円 (3,000千MY リンギット)																																							
ホシデン 株式会社	1百万円 (5千STGポンド)																																							
合計	103百万円																																							
<p>※4 当中間会計期間末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の 「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	受取手形	94百万円	支払手形	56百万円	流動負債の 「その他」 (設備関係支払手形)	36百万円	<p>※4 当中間会計期間末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の 「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	受取手形	167百万円	支払手形	70百万円	流動負債の 「その他」 (設備関係支払手形)	31百万円	<p>※4 当事業年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の 「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	受取手形	147百万円	支払手形	66百万円	流動負債の 「その他」 (設備関係支払手形)	27百万円																				
受取手形	94百万円																																							
支払手形	56百万円																																							
流動負債の 「その他」 (設備関係支払手形)	36百万円																																							
受取手形	167百万円																																							
支払手形	70百万円																																							
流動負債の 「その他」 (設備関係支払手形)	31百万円																																							
受取手形	147百万円																																							
支払手形	66百万円																																							
流動負債の 「その他」 (設備関係支払手形)	27百万円																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 88百万円 受取配当金 1,311百万円 貸貸収入 149百万円 為替差益 99百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 68百万円 受取配当金 673百万円 貸貸収入 148百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 181百万円 受取配当金 1,349百万円 貸貸収入 298百万円 為替差益 237百万円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 7百万円 貸貸費用 57百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 17百万円 貸貸費用 63百万円 為替差損 221百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 21百万円 貸貸費用 113百万円
※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 益 161百万円	———	※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 益 161百万円
※4 特別損失の主なもの 関係会社株式 評価損 88百万円	※4 特別損失の主なもの 投資有価証券 評価損 132百万円 貸倒引当金 繰入額 281百万円 関係会社株式 評価損 44百万円	※4 特別損失の主なもの 固定資産 除売却損 104百万円 貸倒引当金 繰入額 1,314百万円 関係会社株式 評価損 977百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,446百万円 無形固定資産 77百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,679百万円 無形固定資産 78百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,492百万円 無形固定資産 150百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,560	3,002	—	4,562

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 3,000千株

単元未満株式の買取による増加 2千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4,565	2	—	4,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,560	3,005	—	4,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 3,000千株

単元未満株式の買取による増加 4千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																																																																																																																																																																																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table>		機械装置		機械装置		機械装置	取得価額相当額	74百万円	取得価額相当額	22百万円	取得価額相当額	74百万円	減価償却累計額相当額	36百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	中間期末残高相当額	38百万円	中間期末残高相当額	10百万円	期末残高相当額	32百万円		車両運搬具		車両運搬具		車両運搬具	取得価額相当額	23百万円	取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	中間期末残高相当額	9百万円	中間期末残高相当額	6百万円	期末残高相当額	7百万円		工具器具備品		工具器具備品		工具器具備品	取得価額相当額	632百万円	取得価額相当額	601百万円	取得価額相当額	620百万円	減価償却累計額相当額	316百万円	減価償却累計額相当額	310百万円	減価償却累計額相当額	314百万円	中間期末残高相当額	315百万円	中間期末残高相当額	290百万円	期末残高相当額	306百万円		合計		合計		合計	取得価額相当額	730百万円	取得価額相当額	637百万円	取得価額相当額	709百万円	減価償却累計額相当額	366百万円	減価償却累計額相当額	330百万円	減価償却累計額相当額	362百万円	中間期末残高相当額	364百万円	中間期末残高相当額	306百万円	期末残高相当額	346百万円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table>		機械装置		機械装置		機械装置	取得価額相当額	74百万円	取得価額相当額	22百万円	取得価額相当額	74百万円	減価償却累計額相当額	36百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	中間期末残高相当額	38百万円	中間期末残高相当額	10百万円	期末残高相当額	32百万円		車両運搬具		車両運搬具		車両運搬具	取得価額相当額	23百万円	取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	中間期末残高相当額	9百万円	中間期末残高相当額	6百万円	期末残高相当額	7百万円		工具器具備品		工具器具備品		工具器具備品	取得価額相当額	632百万円	取得価額相当額	601百万円	取得価額相当額	620百万円	減価償却累計額相当額	316百万円	減価償却累計額相当額	310百万円	減価償却累計額相当額	314百万円	中間期末残高相当額	315百万円	中間期末残高相当額	290百万円	期末残高相当額	306百万円		合計		合計		合計	取得価額相当額	730百万円	取得価額相当額	637百万円	取得価額相当額	709百万円	減価償却累計額相当額	366百万円	減価償却累計額相当額	330百万円	減価償却累計額相当額	362百万円	中間期末残高相当額	364百万円	中間期末残高相当額	306百万円	期末残高相当額	346百万円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table>		機械装置		機械装置		機械装置	取得価額相当額	74百万円	取得価額相当額	22百万円	取得価額相当額	74百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	期末残高相当額	32百万円	期末残高相当額	10百万円	期末残高相当額	32百万円		車両運搬具		車両運搬具		車両運搬具	取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	期末残高相当額	7百万円	期末残高相当額	6百万円	期末残高相当額	7百万円		工具器具備品		工具器具備品		工具器具備品	取得価額相当額	620百万円	取得価額相当額	601百万円	取得価額相当額	620百万円	減価償却累計額相当額	314百万円	減価償却累計額相当額	310百万円	減価償却累計額相当額	314百万円	期末残高相当額	306百万円	期末残高相当額	290百万円	期末残高相当額	306百万円		合計		合計		合計	取得価額相当額	709百万円	取得価額相当額	637百万円	取得価額相当額	709百万円	減価償却累計額相当額	362百万円	減価償却累計額相当額	330百万円	減価償却累計額相当額	362百万円	期末残高相当額	346百万円	期末残高相当額	306百万円	期末残高相当額	346百万円
	機械装置		機械装置		機械装置																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	74百万円	取得価額相当額	22百万円	取得価額相当額	74百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	36百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	42百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	38百万円	中間期末残高相当額	10百万円	期末残高相当額	32百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	車両運搬具		車両運搬具		車両運搬具																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	23百万円	取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	13百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	減価償却累計額相当額	6百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	9百万円	中間期末残高相当額	6百万円	期末残高相当額	7百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品		工具器具備品		工具器具備品																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	632百万円	取得価額相当額	601百万円	取得価額相当額	620百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	316百万円	減価償却累計額相当額	310百万円	減価償却累計額相当額	314百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	315百万円	中間期末残高相当額	290百万円	期末残高相当額	306百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	合計		合計		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	730百万円	取得価額相当額	637百万円	取得価額相当額	709百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	366百万円	減価償却累計額相当額	330百万円	減価償却累計額相当額	362百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	364百万円	中間期末残高相当額	306百万円	期末残高相当額	346百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	機械装置		機械装置		機械装置																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	74百万円	取得価額相当額	22百万円	取得価額相当額	74百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	36百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	42百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	38百万円	中間期末残高相当額	10百万円	期末残高相当額	32百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	車両運搬具		車両運搬具		車両運搬具																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	23百万円	取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	13百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	減価償却累計額相当額	6百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	9百万円	中間期末残高相当額	6百万円	期末残高相当額	7百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品		工具器具備品		工具器具備品																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	632百万円	取得価額相当額	601百万円	取得価額相当額	620百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	316百万円	減価償却累計額相当額	310百万円	減価償却累計額相当額	314百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	315百万円	中間期末残高相当額	290百万円	期末残高相当額	306百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	合計		合計		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	730百万円	取得価額相当額	637百万円	取得価額相当額	709百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	366百万円	減価償却累計額相当額	330百万円	減価償却累計額相当額	362百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	364百万円	中間期末残高相当額	306百万円	期末残高相当額	346百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	機械装置		機械装置		機械装置																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	74百万円	取得価額相当額	22百万円	取得価額相当額	74百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	42百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	42百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	32百万円	期末残高相当額	10百万円	期末残高相当額	32百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	車両運搬具		車両運搬具		車両運搬具																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	6百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	減価償却累計額相当額	6百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	7百万円	期末残高相当額	6百万円	期末残高相当額	7百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品		工具器具備品		工具器具備品																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	620百万円	取得価額相当額	601百万円	取得価額相当額	620百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	314百万円	減価償却累計額相当額	310百万円	減価償却累計額相当額	314百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	306百万円	期末残高相当額	290百万円	期末残高相当額	306百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	合計		合計		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	709百万円	取得価額相当額	637百万円	取得価額相当額	709百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	362百万円	減価償却累計額相当額	330百万円	減価償却累計額相当額	362百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	346百万円	期末残高相当額	306百万円	期末残高相当額	346百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	1年以内	151百万円	1年以内	135百万円	1年以内	145百万円	1年超	217百万円	1年超	175百万円	1年超	205百万円	合計	368百万円	合計	310百万円	合計	350百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	1年以内	151百万円	1年以内	135百万円	1年以内	145百万円	1年超	217百万円	1年超	175百万円	1年超	205百万円	合計	368百万円	合計	310百万円	合計	350百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	1年以内	145百万円	1年以内	145百万円	1年以内	145百万円	1年超	205百万円	1年超	175百万円	1年超	205百万円	合計	350百万円	合計	310百万円	合計	350百万円																																																																																																																																																																																																																																										
1年以内	151百万円	1年以内	135百万円	1年以内	145百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年超	217百万円	1年超	175百万円	1年超	205百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計	368百万円	合計	310百万円	合計	350百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年以内	151百万円	1年以内	135百万円	1年以内	145百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年超	217百万円	1年超	175百万円	1年超	205百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計	368百万円	合計	310百万円	合計	350百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年以内	145百万円	1年以内	145百万円	1年以内	145百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年超	205百万円	1年超	175百万円	1年超	205百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計	350百万円	合計	310百万円	合計	350百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	102百万円	支払リース料	80百万円	支払リース料	190百万円	減価償却費相当額	99百万円	減価償却費相当額	77百万円	減価償却費相当額	183百万円	支払利息相当額	3百万円	支払利息相当額	2百万円	支払利息相当額	6百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	102百万円	支払リース料	80百万円	支払リース料	190百万円	減価償却費相当額	99百万円	減価償却費相当額	77百万円	減価償却費相当額	183百万円	支払利息相当額	3百万円	支払利息相当額	2百万円	支払利息相当額	6百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	190百万円	支払リース料	190百万円	支払リース料	190百万円	減価償却費相当額	183百万円	減価償却費相当額	77百万円	減価償却費相当額	183百万円	支払利息相当額	6百万円	支払利息相当額	2百万円	支払利息相当額	6百万円																																																																																																																																																																																																																																										
支払リース料	102百万円	支払リース料	80百万円	支払リース料	190百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	99百万円	減価償却費相当額	77百万円	減価償却費相当額	183百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払利息相当額	3百万円	支払利息相当額	2百万円	支払利息相当額	6百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	102百万円	支払リース料	80百万円	支払リース料	190百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	99百万円	減価償却費相当額	77百万円	減価償却費相当額	183百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払利息相当額	3百万円	支払利息相当額	2百万円	支払利息相当額	6百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	190百万円	支払リース料	190百万円	支払リース料	190百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	183百万円	減価償却費相当額	77百万円	減価償却費相当額	183百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払利息相当額	6百万円	支払利息相当額	2百万円	支払利息相当額	6百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																																																																																																																																																																																																																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月29日開催の第56期定時株主総会及び平成18年11月8日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年12月1日付で発行しております。</p> <p>1 発行した新株予約権の数 875個 (この内、当社取締役 に付与する新株予約権は280 個)</p> <p>2 新株予約権の目的となる株式 の種類及び数 普通株式 87,500株</p> <p>3 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金 額 1株当たり 1,278円</p> <p>5 新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行価 格及び資本組入額 発行価格 1,278円 資本組入額</p> <p>① 新株予約権の行使により株式 を発行する場合における増加す る資本金の額は、会社計算規則 第40条第1項に従い、算出され る資本金等増加限度額の2分の 1の金額とし、計算の結果生じ る1円未満の端数は、これを切 り上げるものとする。</p> <p>② 新株予約権の行使により株式 を発行する場合における増加す る資本準備金の額は、上記①記 載の資本金等増加限度額から上 記①に定める増加する資本金の 額を減じた額とする。</p> <p>6 新株予約権の行使期間 平成20年12月2日から平成23年 12月1日までとする。ただし、 行使期間の最終日が会社の休日 にあたるときは、その前営業日 を最終日とする。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。</p> <p>② 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③ その他権利行使の条件は、平成18年6月29日開催の当社第56期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>8 譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>		

(2) 【その他】

中間配当

平成19年11月7日開催の取締役会におきまして、平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主に対し、第58期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当として1株につき7円50銭(総額511百万円)を支払う決議をいたしました。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年4月11日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日)	平成19年5月11日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日)	平成19年6月4日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)	平成19年7月10日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第57期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
--------------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。